

4657 環境管理センター

水落 憲吾 (ミズオチ ケンゴ)

株式会社環境管理センター社長

放射線測定機器のさらなる充実で対応を目指す

◆大震災後の概況

3月11日の東日本大震災の後、生産活動の中心である分析センター(東京都八王子市)が計画停電の影響を大きく受け、作業に遅延が生じた。当社は毎年3月に一年分の生産の仕上げが集中するため、これにより多量の受注残の発生になった。計画停電による要因も含めて前期の業績は見込みが大きく外れ厳しい決算内容となったが、今期(2012年3月期)は取引先、株主、投資家の方々等の期待にこたえるべく、最大の努力で今後の事業活動を展開していきたい。

前期(2011年3月期)は景気低迷や環境調査業界の過当競争により契約額が減少傾向にあったが、当社では受注高が伸びる結果になった。期のスタートにあたり新設した官需営業部の営業活動の成果があると考えている。また、民間顧客からの受注高は微減でとどまった。全受注高は前年比で増加し、官公庁の比率が高まった。今期は、当社が得意とする業務分野である民間顧客からの受託試験や国の委員会で扱う課題等を掘り下げるチームとして、応用技術部を立ち上げたところである。

大震災直後には、環境省の要請に応じて当社など3社が東北各県内被災地のアスベスト状況調査を実施した。また、福島県内では浜通りエリアでの土壌調査等も行った。被災地や首都圏の大規模店舗からは、復旧時の店舗再開に備え来店客の安全確認のためのアスベスト調査のご依頼があり即応した。当社のこれらの対応には顧客から高い評価をいただいた。大震災による甚大な被害現場での調査等は当社にとってもかつてないことであり、現地調査にあたった若い社員たちにとっても当社がなすべきことについて考えることができた。この貴重な経験知を今後の事業活動に生かしていきたいと考えている。

大震災後の需要については、平時の事業計画に基づく環境調査の需要が減少することも予想されるが、被災地の復興支援に伴う業務も見込まれる。これまで経験していない領域であるため数値化は難しいが、最大の注力をしていきたい。また、放射性物質の測定・分析の需要がある。9月までに機材を充実させ、自社内で生産できる体制の準備を進める考えである。

◆前期(2011年3月期)の業績

前期の受注高は35億63百万円(前年比94百万円増)であったが、売上高は34億70百万円(同2億34百万円減)になった。売上高減少の要因には、受注が当初計画未達となったことがあげられる。震災により、年度末に予定していた次年度分の大型物件契約が保留になったこともあるが、震災直後の10日間に受注がストップしたことが売上に大きく影響した。

売上減少のもうひとつの要因は、6回にわたった計画停電がある。ダイオキシン類の分析機器は通電からの立ち上げに半日程度を要するため、停電により生産日程が1週間~10日ほど大きくずれ込んだ。ダイオキシン類の分析が完了しないと他の項目が完了しても納品できないことから、年度末までに納品できなかった案件が40百万円余あった。生産日程を組み直して4月以降に納品を変更した案件と合計すると90百万円を超える額になった。

その結果、受注残が5億69百万円と期首よりも92百万円増加した。

◆事業別の概況

当社の事業内容は、計量法に基づいて有害物質等の環境中の濃度測定・分析を行い、その結果を濃度計量証明書等として作成する環境調査事業を主な業務としており、当社の事業の75%である。25%は、この測定・分析業務で培った技術をもとにした、環境影響評価(アセスメント)・自然環境調査等を行うコンサルタント事業(10%)と、研究機関からの受託試験やアスベスト調査等その他事業(15%)である。

2011年3月期(前期)の環境調査事業の受注高は27億7百万円(前年比1億91百万円増)、売上高は26億79百万円(同18百万円減)であった。土壌汚染調査の受注高が10億37百万円(同1億17百万円増)と改善傾向にあることが寄与した。

コンサルタント事業は、売上になるまでに1年以上の時間が必要な案件が多い。受注高は3億38百万円(前年比29百万円増)であったが、売上高は2億73百万円(同75百万円減)、受注残は3億19百万円(同64百万円増)となった。官民の研究機関からの受託試験、民間工場の作業環境測定等は安定的に受注が継続したが、アスベスト調査は受注・売上ともに低調であり、その他事業の受注高は5億17百万円(前年比1億26百万円減)、売上高は5億18百万円(同1億40百万円減)となった。

官公庁からの受注高は10億98百万円(前年比1億14百万円増)、売上高は10億74百万円(同74百万円増)であった。民間からの受注高は24億65百万円(同20百万円減)、売上高は23億96百万円(同3億9百万円減)になった。

創業40年を振り返って、最近の10年は官公庁からの受注が減少してきた。減少した要因は、1,500社ほどの当業界において競争の激化に伴う入札価格の下落がある。前期は、官公庁受注に注力するために官需営業部を立ち上げた。まだ当初の期待どおりではないが、この時期に11.6%の受注の伸びは一定の成果を示したものと考えている。

民間の受注については、景気全体の停滞を反映した大幅な落ち込みが想定されたが、結果的には0.8%の減少にとどまった。四半期ごとの受注動向では、アスベスト調査は依然として低迷が続いている。土壌汚染は前々期(2009年度)第4四半期に底を打っており、現在では徐々ではあるが回復基調にある。土壌汚染調査は不動産取引に関連し、アスベストは既存建物の解体工事等に関連するところに調査が発生する。両者の動きには時間差がある。土壌地下水調査が伸びを示していることから、アスベスト調査の需要も徐々に活発化していくのではないかとみている。

有害物質による汚染は土地の資産価値にマイナスの影響を及ぼすことから、不動産取引時には土壌汚染調査が行われているが、汚染の影響額が確定するまでは企業会計では対象外の扱いであった。しかし2010年4月から「資産除去債務の会計基準」が上場企業等に適用となった。この会計基準は、土壌汚染・アスベスト・PCBなどの有害物質の有無を調査して除去に要する費用を計上することを求めたものであり、当社は除去費用を算定する支援業務を積極的に受注した。事業環境が厳しい中であって、新規の民間企業顧客を獲得する機会になった。

◆今期(2012年3月期)の見通し

環境行政では前期に大気汚染防止法が改正され、工場内での環境事故防止の措置をとることが義務化された。水質汚濁防止法も同時に改正され、工場による水質汚染事故時の措置や、その際の対象物質が新たに規定された。この法改正は、数年前に一部の工場・事業場での公害監視データの不適切な取り扱いがあったことを契機に、環境省と経済産業省が事業者にも公害防止体制の強化を求めたことに伴うものである。民間企業顧客では環境リスクの未然防止が法的側面からも重要課題になってきた。当社では顧客のパートナーとして、積極的に提案していく領域だと考えている。

今期の受注高は、90 百万円増の 36 億 50 百万円を計画している。官公庁関連は横ばいを想定しているが、民間からの受注は土壌調査に伸びがあることから増加を見込んでいる。

売上高は、受注残 5 億 69 百万円あることから、37 億円は底堅い数字とみている。経費増もあるが営業利益 1 億円を計画している。配当は 1 株あたり 3 円を予定している。

◆震災による特需について

放射性物質による環境汚染の調査は、環境法の枠組みの外にある。現在対応している調査機関は、国の外郭団体など公的機関であり、環境測定事業を行う民間各社の領域ではなかった。

東京都では水道水の汚染が問題になり、一般個人の方から多くの問い合わせがあったが、いまでは収束している。しかし地方自治体ではこれからの課題である。被災地のがれき・津波堆積物の処理、アスベスト、放射性物質による土壌汚染の問題は未着手である。

環境省は、緊急施策として 2011 年度補正予算に「災害廃棄物処理の円滑な推進」として 3,500 億円、「廃棄物処理施設の災害復旧の円滑な推進」に 160 億円、「被災地における環境モニタリング緊急調査」に 4 億円を盛り込んだ。すでに日本環境測定分析協会などへのアスベストの調査委託、廃棄物資源循環学会への津波堆積物調査委託等の形で進められており、当社もこれらの案件に関与している状況である。4 月上旬には、これに先立つ予備調査に当社は従業員、車両等を派遣した。これからも官公庁や学会と連携して調査活動を続けるとともに、民間企業顧客からの多様な引き合いにも応えていきたい。

原発事故の収束が前提となるが、放射性物質の拡散の状況から、今後、関東地方でも放射性物質による土壌汚染問題が大きくクローズアップされると見込んでいる。土地取引における土壌汚染調査の対象として、重金属や農薬などに加えて放射性物質も取り上げられるであろう。需要が起きる時期はまだ不明だが、測定機材のγ線放射線核種分析装置を秋までには導入して今後の需要に対応していく。

◆質 疑 応 答◆

土地の放射性物質を測定する機材を導入するが、現在、土地取引でそのような需要はあるのか。

現在の土地取引においては放射性物質測定の要望はでていない。しかし、柏市、松戸市等 6 市が千葉県に対して幼稚園や学校施設の土壌調査の要望書を連名で出しており、今後、議会等で予算化される可能性がある。まだ環境の法律外であるため、基準があいまいなところがあるが、千葉に限らず、広い地域で、今後この問題は必ず出てくるのではないかと考えている。

東京より遠い神奈川県で茶葉の放射線汚染が発生しており、今後、広域で需要が出てくるのではないか。測定費用はどのくらいか。

水道水等の測定は現在の相場は 3 万～5 万円のようなようである。核種分析は 10 万円ほどになるだろう。

(平成 23 年 5 月 20 日・東京)